

令和 5 年 度

薩摩川内市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書



薩摩川内市監査委員

目 次

令和5年度 薩摩川内市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	決算の総括	
(1)	決算収支の推移	5
(2)	予算の執行状況	5
(3)	不納欠損額の状況	6
(4)	収入未済額の状況	6
(5)	不用額の状況	7
(6)	市債残高の状況	8
(7)	財政調整基金の状況	8
2	一般会計	
(1)	歳入	9
(2)	歳出	29
3	特別会計	
(1)	温泉給湯事業特別会計	54
(2)	浄化槽事業特別会計	54
(3)	天辰第一地区土地区画整理事業特別会計	55
(4)	天辰第二地区土地区画整理事業特別会計	56
(5)	入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計	56
(6)	国民健康保険事業特別会計	57
(7)	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	59
(8)	介護保険事業特別会計	60
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	61
4	財産に関する調書	63
	む す び	65
	令和5年度 薩摩川内市基金運用状況審査意見	67

《注》 1 構成比率は、合計が100になるように一部調整した。

2 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

3 「－」は、該当数値のないものである。

令和５年度 薩摩川内市一般会計・特別会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度 薩摩川内市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
令和５年度 薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和６年７月１日から同年８月１９日まで

第３ 審査の方法

令和５年度の決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われたか、収入支出事務は関係法規に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿及び証拠書類並びに各課所の関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、更に例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

中でも、①事務の合理化や経費節減に努め、費用対効果や収益事業の収支等の事業評価が的確に把握されているか ②市税（国保税を含む）や各種税外収入金の確実な徴収を推進し、滞納整理事務及び不納欠損処分は適切に行われているかーなどについて、特に意を用いて審査を行った。

第４ 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に従って作成され、決算の計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し、抽出による証票書類との照合にも符合しており、予算の執行は、おおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が 88,371,379,436 円、歳出が 84,566,797,459 円で、歳入歳出差引 3,804,581,977 円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 548,553,000 円を控除すると、実質収支は 3,256,028,977 円の黒字となっている。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額 4,076,398,759 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入が 84,294,980,677 円、歳出が 80,490,398,700 円となっている。

< 決 算 収 支 状 況 >

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		62,146,430,825	58,868,390,652	3,278,040,173	463,134,000	2,814,906,173
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	46,130,278	42,415,696	3,714,582	0	3,714,582
	浄 化 槽 事 業	10,755,838	10,755,838	0	0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	306,396,861	276,209,515	30,187,346	27,374,000	2,813,346
	天辰第二地区 土地区画整理事業	962,838,072	891,696,277	71,141,795	56,800,000	14,341,795
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	141,118,354	139,554,606	1,563,748	0	1,563,748
	国民健康保険事業	10,772,656,260	10,771,845,032	811,228	0	811,228
	国民健康保険 直営診療施設勘定	1,006,265,774	1,006,265,774	0	0	0
	介護保険事業	11,507,376,231	11,090,695,982	416,680,249	1,245,000	415,435,249
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,471,410,943	1,468,968,087	2,442,856	0	2,442,856
小 計		26,224,948,611	25,698,406,807	526,541,804	85,419,000	441,122,804
総 計		88,371,379,436	84,566,797,459	3,804,581,977	548,553,000	3,256,028,977
重 複 額		△4,076,398,759	△4,076,398,759	—	—	—
純 計		84,294,980,677	80,490,398,700	3,804,581,977	548,553,000	3,256,028,977

(1) 決算収支の推移

当年度の決算額は、一般会計及び特別会計総計で、前年度と比べ歳入が 102.0%、歳出が 102.8%と、歳入、歳出ともに増となっている。

< 決算収支の推移 >

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 比	
					5/4	4/3
一般会計	歳入	62,146,430,825	60,670,536,081	64,646,661,855	102.4	93.8
	歳出	58,868,390,652	56,995,521,097	61,332,793,107	103.3	92.9
特別会計	歳入	26,224,948,611	25,962,421,201	26,073,833,650	101.0	99.6
	歳出	25,698,406,807	25,265,862,570	25,460,073,705	101.7	99.2
総 計	歳入	88,371,379,436	86,632,957,282	90,720,495,505	102.0	95.5
	歳出	84,566,797,459	82,261,383,667	86,792,866,812	102.8	94.8

(2) 予算の執行状況

当年度の一般会計及び特別会計は、当初予算額 80,594,036,000 円に 7,991,728,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 2,787,468,000 円を加えて、予算現額の総計は 91,373,232,000 円となっている。

これに対し予算の執行状況は、歳入で対予算 96.7%、対調定 97.1%となり、前年度比の対予算で 0.4 ポイントの減、対調定で 0.2 ポイントの減となっている。

歳出の執行率は、92.6%となり、前年度比で 0.4 ポイントの増となっている。

< 予算の執行状況 >

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳 入				歳 出			
		収入済額	対予算		対調定		支出済額	対予算	
			5 年度	4 年度	5 年度	4 年度		5 年度	4 年度
一般会計	64,305,145,000	62,146,430,825	96.6	97.3	97.0	97.5	58,868,390,652	91.5	91.4
特別会計	27,068,087,000	26,224,948,611	96.9	96.5	97.4	96.8	25,698,406,807	94.9	93.9
総計	91,373,232,000	88,371,379,436	96.7	97.1	97.1	97.3	84,566,797,459	92.6	92.2

(3) 不納欠損額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の不納欠損額の総計は 61,681,626 円で、前年度と比べ一般会計で 13,324,855 円の減、特別会計では 5,770,091 円の減となっている。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次表のとおりである。

＜不納欠損額年度別比較表＞

(単位：円)

款・特別会計名	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	前年度差引額 (A)－(B)
一般会計	32,038,528	45,363,383	△13,324,855
市税	30,966,778	44,535,553	△13,568,775
分担金及び負担金	809,830	446,710	363,120
使用料及び手数料	241,920	321,360	△79,440
諸収入	20,000	59,760	△39,760
特別会計	29,643,098	35,413,189	△5,770,091
温泉給湯事業	0	37,750	△37,750
国民健康保険事業	21,778,218	27,380,669	△5,602,451
介護保険事業	7,511,380	7,958,170	△446,790
後期高齢者医療事業	353,500	36,600	316,900
合 計	61,681,626	80,776,572	△19,094,946

(4) 収入未済額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の総計は 2,581,988,044 円で、当該前年度収入未済額 2,348,282,810 円と比べ一般会計で 383,118,550 円の増、特別会計では 149,413,316 円の減となっている。

一般会計及び特別会計の収入未済額の主なものは、次のとおりである。

＜一般会計＞

- ・市税 472,274,617 円 (前年度比較 5,446,918 円減)
- ・使用料及び手数料 67,897,821 円 (前年度比較 1,093,027 円減)
- ・国庫支出金 1,107,134,220 円 (前年度比較 437,480,220 円増)
- ・県支出金 31,995,432 円 (前年度比較 71,107,125 円減)
- ・諸収入 226,742,238 円 (前年度比較 18,644,335 円増)

＜特別会計＞

- ・天辰第二地区土地区画整理事業 46,824,000 円 (前年度比較 124,958,000 円減)
- ・国民健康保険事業 546,737,926 円 (前年度比較 6,271,781 円減)
- ・介護保険事業 60,902,745 円 (前年度比較 3,096,955 円減)

なお、一般会計の国庫支出金、県支出金及び特別会計の天辰第二地区土地区画整理事業の収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

(5) 不用額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の不用額の総計は 3,583,048,541 円で、前年度と比べ一般会計で 626,825,555 円、率にして 20.6%の減、特別会計では 51,763 円の増となっている。

一般会計のうち不用額が多額となっている主なものは、次のとおりである。

・総務費	323,216,537 円（前年度比較 60,444,297 円増）
・民生費	973,580,161 円（前年度比較 147,378,724 円減）
・衛生費	407,281,682 円（前年度比較 23,349,811 円減）
・商工費	116,122,263 円（前年度比較 173,349,740 円減）
・土木費	202,828,660 円（前年度比較 1,699,921 円増）
・教育費	126,186,001 円（前年度比較 56,824,574 円減）

不用額が多額となった理由として、扶助費（720,387,925 円）及び負担金補助及び交付金（346,994,238 円）の執行残並びに委託料（440,066,468 円）及び工事請負費（246,914,238 円）等の入札執行残などが主なものとなっている。

特別会計のうち不用額が多額となっている主なものは、国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の総務費 64,494,341 円、介護保険事業特別会計の保険給付費 869,875,324 円などである。

< 不用額の推移 >

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 比	
				5/4	4/3
一般会計	2,409,914,348	3,036,739,903	2,824,151,893	79.4	107.5
特別会計	1,173,134,193	1,173,082,430	964,019,295	100.0	121.7
総 計	3,583,048,541	4,209,822,333	3,788,171,188	85.1	111.1

(6) 市債残高の状況

年度末における市債残高の状況は、次表のとおりである。

< 市債残高の推移 >

(単位：円)

会 計 名		3 年 度 末	4 年 度 末	借 入 額	公債費(元金)	5 年 度 末
普 通 会 計	一 般 会 計	35,619,951,637	33,855,437,000	3,430,000,000	4,490,077,054	32,795,359,946
	天 辰 第 一 地 区 土地区画整理事業	641,696,184	484,408,603	11,800,000	153,808,075	342,400,528
	天 辰 第 二 地 区 土地区画整理事業	661,473,352	774,520,020	293,800,000	58,046,802	1,010,273,218
	入 来 温 泉 場 地 区 土地区画整理事業	345,601,939	319,595,716	51,400,000	54,655,428	316,340,288
	小 計	37,268,723,112	35,433,961,339	3,787,000,000	4,756,587,359	34,464,373,980
そ の 他 特 別 会 計	浄 化 槽 事 業	20,118,002	18,496,273	0	1,182,482	17,313,791
	国 民 健 康 保 険 直営診療施設勘定	74,781,002	104,427,598	49,200,000	6,787,137	146,840,461
	小 計	94,899,004	122,923,871	49,200,000	7,969,619	164,154,252
合 計		37,363,622,116	35,556,885,210	3,836,200,000	4,764,556,978	34,628,528,232

市債の令和5年度末現在高は 34,628,528,232 円で、前年度末と比較すると 928,356,978 円減少している。

(7) 財政調整基金の状況

年度末における財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

< 財政調整基金年度別比較表 >

(単位：円)

年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度	前年度差引額 (A) - (B)
前年度末現在高	8,059,303,000	8,171,067,000	7,870,037,000	△111,764,000
決算年度中の増額	2,142,935,000	1,427,838,000	2,003,416,000	715,097,000
決算年度中の減額	2,179,842,000	1,539,602,000	1,702,386,000	640,240,000
決算年度末現在高	8,022,396,000	8,059,303,000	8,171,067,000	△36,907,000

財政調整基金の令和5年度末現在高は 8,022,396,000 円で、前年度末と比較すると 36,907,000 円減少している。

2 一般会計

(単位：円)

予算現額	歳入額	歳出額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
64,305,145,000	62,146,430,825	58,868,390,652	3,278,040,173	463,134,000	2,814,906,173

当年度の予算現額は、当初予算額 54,540,000,000 円にその後、7,442,177,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 2,322,968,000 円を加えて 64,305,145,000 円となっている。

これに対する収入済額は 62,146,430,825 円、支出済額は 58,868,390,652 円で、差引 3,278,040,173 円の残額を生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 463,134,000 円を控除すると 2,814,906,173 円の剰余金が生じている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
64,305,145,000	64,095,195,753	62,146,430,825	32,038,528

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
1,916,973,753	△ 2,158,714,175	96.6	97.0

※ 収入済額は歳入還付未済額 247,353 円を含む。

収入済額は 62,146,430,825 円で、予算現額に対する収入割合は 96.6%である。

また、調定額に対する収入割合は 97.0%、不納欠損額は 32,038,528 円、収入未済額は 1,916,973,753 円となっている。

収入済額を財源構成別にみると、自主財源の占める割合は 41.4%、依存財源の占める割合は 58.6%となっており、繰入金、繰越金及び諸収入等が増となったことに伴い、自主財源比率が前年度と比べ 0.8 ポイント増加している。

なお、自主・依存財源別の一般会計款別歳入比較表は、次頁のとおりである。

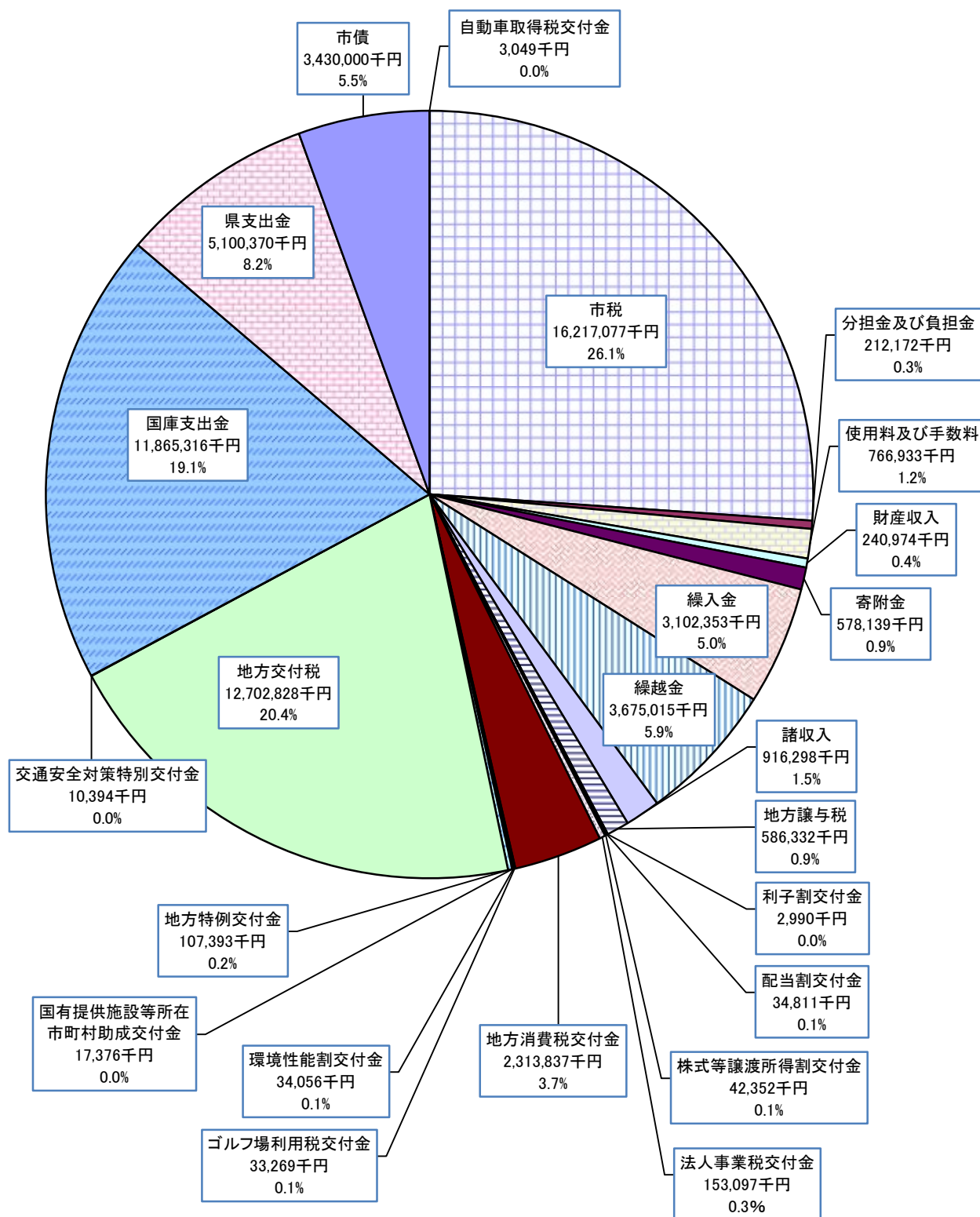
< 一般会計款別歳入比較表 >

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 差 引 額	前年度比
	令和 5 年度	令和 4 年度		
自主財源	25,708,960,639	24,659,719,722	1,049,240,917	104.3
市 税	16,217,076,614	16,401,147,156	△184,070,542	98.9
分担金及び負担金	212,171,919	204,487,749	7,684,170	103.8
使用料及び手数料	766,933,012	771,051,036	△4,118,024	99.5
財 産 収 入	240,973,731	302,214,105	△61,240,374	79.7
寄 附 金	578,138,863	565,396,740	12,742,123	102.3
繰 入 金	3,102,353,040	2,216,627,000	885,726,040	140.0
繰 越 金	3,675,014,984	3,313,868,748	361,146,236	110.9
諸 収 入	916,298,476	884,927,188	31,371,288	103.5
構 成 比 率	41.4	40.6	0.8	—
依存財源	36,437,470,186	36,010,816,359	426,653,827	101.2
地 方 譲 与 税	586,332,277	584,056,390	2,275,887	100.4
利 子 割 交 付 金	2,990,000	2,841,000	149,000	105.2
配 当 割 交 付 金	34,811,000	27,429,000	7,382,000	126.9
株式等譲渡所得割 交 付 金	42,352,000	31,267,000	11,085,000	135.5
法人事業税交付金	153,097,000	148,200,000	4,897,000	103.3
地方消費税交付金	2,313,837,000	2,325,016,000	△11,179,000	99.5
ゴルフ場利用税金 交 付 金	33,268,849	32,560,946	707,903	102.2
環境性能割交付金	34,056,000	25,132,000	8,924,000	135.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,376,000	17,549,000	△173,000	99.0
地方特例交付金	107,393,000	110,471,000	△3,078,000	97.2
地 方 交 付 税	12,702,828,000	11,902,624,000	800,204,000	106.7
交通安全対策金 特 別 交 付 金	10,394,000	10,999,000	△605,000	94.5
国 庫 支 出 金	11,865,316,060	12,619,231,511	△753,915,451	94.0
県 支 出 金	5,100,369,610	5,189,539,512	△89,169,902	98.3
市 債	3,430,000,000	2,983,900,000	446,100,000	115.0
自動車取得税交付金	3,049,390	0	3,049,390	皆増
構 成 比 率	58.6	59.4	△0.8	—
合 計	62,146,430,825	60,670,536,081	1,475,894,744	102.4

令和5年度一般会計歳入決算

歳入総額 62,146,431千円



① 第 1 款 市税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
15,783,810,000	16,720,070,756	16,217,076,614	30,966,778

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
472,274,617	433,266,614	102.7	97.0

※ 収入済額は歳入還付未済額 247,253 円を含む。

当年度の市税は、予算現額 15,783,810,000 円に対し収入済額 16,217,076,614 円となり、歳入総額に占める構成比は 26.1%となっている。

・収入済額

収入済額は、前年度と比較すると184,070,542円（1.1%）減少しているが、その主なものは、固定資産税の296,041,417円（2.9%）減によるものである。

(単位：円)

税 目	収 入 済 額		前年度比較
	令和 5 年度	令和 4 年度	
市民税	4,716,795,712	4,629,180,059	87,615,653
個人分	3,887,919,729	3,804,583,659	83,336,070
法人分	828,875,983	824,596,400	4,279,583
固定資産税	9,853,709,802	10,149,751,219	△296,041,417
固定資産税	9,809,837,502	10,105,738,619	△295,901,117
国有資産等所在市町村交付金	43,872,300	44,012,600	△140,300
軽自動車税	397,127,610	393,115,629	4,011,981
環境性能割	13,553,000	15,810,900	△2,257,900
軽自動車税	383,574,610	377,304,729	6,269,881
市たばこ税	698,707,990	690,461,949	8,246,041
入湯税	16,675,500	15,378,300	1,297,200
使用済核燃料税	534,060,000	523,260,000	10,800,000
計	16,217,076,614	16,401,147,156	△184,070,542

調定額に対する収納率は、次頁の表のとおり現年課税分で 99.4%、滞納繰越分で 13.9%、総体では 97.0%となっており、前年度と比べ 0.1 ポイント増加している。

＜ 税目別調定額及び収入済額 ＞

(単位：円、％)

税 目		調 定 額	収 入 済 額		調定額に対する収納率		
			金 額	構成	5 年度	4 年度	3 年度
市 民 税		4,842,255,172	4,716,795,712	29.1	97.4	97.5	97.5
	個 人 分	4,009,097,053	3,887,919,729	24.0	97.0	97.1	97.1
	現年課税分	3,900,419,712	3,866,126,242	23.8	99.1	99.2	99.2
	滞納繰越分	108,677,341	21,793,487	0.2	20.1	20.6	25.0
	法 人 分	833,158,119	828,875,983	5.1	99.5	99.6	99.4
	現年課税分	828,987,200	828,219,700	5.1	99.9	99.9	99.8
	滞納繰越分	4,170,919	656,283	0.0	15.7	15.5	60.7
固 定 資 産 税		10,214,781,713	9,853,709,802	60.8	96.5	96.3	96.0
	固 定 資 産 税	10,170,909,413	9,809,837,502	60.5	96.4	96.3	96.0
	現年課税分	9,821,373,257	9,769,376,670	60.2	99.5	99.5	99.5
	滞納繰越分	349,536,156	40,460,832	0.3	11.6	10.8	25.9
	国有資産等所在 市町村交付金	43,872,300	43,872,300	0.3	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税		413,590,381	397,127,610	2.4	96.0	95.9	95.4
	環 境 性 能 割	13,553,000	13,553,000	0.1	100.0	100.0	100.0
	種 別 割	400,037,381	383,574,610	2.3	95.9	95.7	95.3
	現年課税分	384,851,400	380,233,302	2.3	98.8	98.9	98.8
	滞納繰越分	15,185,981	3,341,308	0.0	22.0	23.1	20.1
市 た ば こ 税		698,707,990	698,707,990	4.3	100.0	100.0	100.0
入 湯 税		16,675,500	16,675,500	0.1	100.0	100.0	100.0
使用済核燃料税		534,060,000	534,060,000	3.3	100.0	100.0	100.0
計		16,720,070,756	16,217,076,614	100.0	97.0	96.9	96.7
内 訳	現年課税分	16,242,500,359	16,150,824,704	—	99.4	99.5	99.5
	滞納繰越分	477,570,397	66,251,910	—	13.9	13.3	26.0

※ 国有資産等所在市町村交付金、軽自動車税（環境性能割）、市たばこ税、入湯税及び使用済核燃料税は現年課税分である。

・不納欠損額

不納欠損額は、時効等の理由によるもの 2,586 件 30,966,778 円で、主なものは固定資産税 24,280,153 円及び市民税 5,642,524 円であり、固定資産税が全体の 78.4%を占めている。

(単位：円)

税 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	令和 3 年度	前年度差引額 (A)－(B)
市 民 税	5,642,524	5,299,508	5,265,535	343,016
固 定 資 産 税	24,280,153	37,629,178	36,578,338	△13,349,025
軽 自 動 車 税	1,044,101	1,606,867	1,581,000	△562,766
計	30,966,778	44,535,553	43,424,873	△13,568,775

・収入未済額

収入未済額を前年度と比較すると 5,446,918 円 (1.1%) の減となっているが、その主なものは、固定資産税の 12,738,798 円 (3.6%) の減によるものである。

(単位：円)

税 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	令和 3 年度	前年度比較 (A)－(B)
市民税	120,040,489	112,902,298	108,116,425	7,138,191
個人分	115,937,553	108,731,379	104,330,506	7,206,174
法人分	4,102,936	4,170,919	3,785,919	△67,983
固定資産税	336,815,458	349,554,256	375,762,871	△12,738,798
軽自動車税	15,418,670	15,264,981	16,508,077	153,689
計	472,274,617	477,721,535	500,387,373	△5,446,918

《収入未済額処理状況》

(単位：円)

区 分	収入未済額	差 押 中 の も の		交付要求中のもの		催 告 中 の も の	
		人	金 額	人	金 額	人	金 額
現年課税分	89,379,060	7	209,500	5	1,572,600	2,345	87,596,960
滞納繰越分	382,895,557	322	135,960,505	12	22,796,239	2,448	224,138,813
計	472,274,617	329	136,170,005	17	24,368,839	4,793	311,735,773

- ◆ 滞納繰越額の縮減が図られてきているが、今後も税負担の公平性と財源確保の観点から、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

② 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
491,298,000	586,332,277	586,332,277

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	95,034,277	119.3	100.0

当年度の地方譲与税は、予算現額 491,298,000 円に対し収入済額 586,332,277 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.9%となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税 125,410,000 円、自動車重量譲与税 378,074,000 円及び森林環境譲与税 69,800,000 円である。

③ 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7,000,000	2,990,000	2,990,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 4,010,000	42.7	100.0

当年度の利子割交付金は、予算現額 7,000,000 円に対し収入済額 2,990,000 円となっている。

④ 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
13,000,000	34,811,000	34,811,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	21,811,000	267.8	100.0

当年度の配当割交付金は、予算現額 13,000,000 円に対し収入済額 34,811,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%となっている。

⑤ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
5,000,000	42,352,000	42,352,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	37,352,000	847.0	100.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 5,000,000 円に対し収入済額 42,352,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%となっている。

⑥ 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
100,000,000	153,097,000	153,097,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	53,097,000	153.1	100.0

当年度の法人事業税交付金は、予算現額 100,000,000 円に対し収入済額 153,097,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.3%となっている。

⑦ 第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
2,313,837,000	2,313,837,000	2,313,837,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の地方消費税交付金は、予算現額 2,313,837,000 円に対し収入済額 2,313,837,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 3.7%となっている。

⑧ 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
30,000,000	33,268,849	33,268,849	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	3,268,849	110.9	100.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、予算現額 30,000,000 円に対し収入済額 33,268,849 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%となっている。

⑨ 第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
20,000,000	34,056,000	34,056,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	14,056,000	170.3	100.0

当年度の環境性能割交付金は、予算現額 20,000,000 円に対し収入済額 34,056,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%となっている。

⑩ 第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
17,376,000	17,376,000	17,376,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 17,376,000 円に対し収入済額 17,376,000 円となっている。

⑪ 第 11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
99,350,000	107,393,000	107,393,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	8,043,000	108.1	100.0

当年度の地方特例交付金は、予算現額 99,350,000 円に対し収入済額 107,393,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.2%となっている。

⑫ 第 12 款 地方交付税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
11,868,871,000	12,702,828,000	12,702,828,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	833,957,000	107.0	100.0

当年度の地方交付税は、予算現額 11,868,871,000 円に対し収入済額 12,702,828,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 20.4%となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 比	
				増 減 額	比 率
普 通 交 付 税	10,168,871	9,394,120	10,282,650	774,751	108.2
特 別 交 付 税	2,533,957	2,508,504	2,468,443	25,453	101.0
計	12,702,828	11,902,624	12,751,093	800,204	106.7

⑬ 第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
12,000,000	10,394,000	10,394,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 1,606,000	86.6	100.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、予算現額 12,000,000 円に対し収入済額 10,394,000 円となっている。

⑭ 第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
201,195,000	217,974,679	212,171,919	809,830

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
4,992,930	10,976,919	105.5	97.3

当年度の分担金及び負担金は、予算現額 201,195,000 円に対し収入済額 212,171,919 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.3%となっている。

収入済額の主なものは、老人福祉費負担金 118,825,120 円及び児童福祉費負担金 85,461,880 円である。

不納欠損額 809,830 円は、児童福祉費負担金である。

収入未済額は、林業費分担金 412,860 円、老人福祉費負担金 336,550 円及び児童福祉費負担金 4,243,520 円（保育料 4,202,520 円（へき地保育所分 9,000 円含む）、子育て支援短期利用負担金 41,000 円）である。

＜ 児童福祉費負担金（保育料） ＞

（単位：円、％）

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	現年度分	81,431,450	80,812,450	0	619,000	99.2
	滞納繰越分	5,202,780	818,430	809,830	3,574,520	15.7
4	現年度分	78,230,090	76,866,870	0	1,363,220	98.3
	滞納繰越分	4,988,620	702,350	446,710	3,839,560	14.1
3	現年度分	79,609,410	78,879,610	0	729,800	99.1
	滞納繰越分	6,192,814	1,393,994	540,000	4,258,820	22.5

※ へき地保育所分を除く。

- ◆ **児童福祉費負担金（保育料）について、引き続き効果的な未収対策に取り組まれ、収入未済額の縮減に努められたい。**

⑮ 第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
764,225,000	835,072,653	766,933,012	241,920

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
67,897,821	2,708,012	100.4	91.8

※ 収入済額は歳入還付未済額 100 円を含む。

当年度の使用料及び手数料は、予算現額 764,225,000 円に対し収入済額 766,933,012 円となり、歳入総額に占める構成比は 1.2％となっている。

収入済額の主なものは、衛生使用料 32,258,490 円、商工使用料 40,655,947 円、道路橋梁使用料 38,057,640 円、住宅使用料 438,861,764 円、保健体育使用料 53,306,152 円、総務手数料 48,679,200 円及び衛生手数料 65,454,235 円である。

不納欠損額は、衛生使用料（下水処理施設使用料）2,180 円、市税等の督促手数料 235,440 円及び保育料督促手数料 4,200 円並びに衛生使用料（下水処理施設使用料）督促手数料 100 円である。

収入未済額は、衛生使用料（下水処理施設使用料）625,180 円、住宅使用料 64,793,778 円、市税等の督促手数料 2,438,263 円、保育料督促手数料 27,500 円、衛生手数料督促手数料 10,100 円及び土木手数料督促手数料 3,000 円である。

＜ 住 宅 使 用 料 ＞

（単位：円、％）

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	現年度分	431,460,600	430,963,600	0	497,000	99.9
	滞納繰越分	66,076,978	1,780,200	0	64,296,778	2.7
4	現年度分	440,843,900	439,634,900	0	1,209,000	99.7
	滞納繰越分	67,620,468	2,752,490	0	64,867,978	4.1
3	現年度分	445,660,500	444,618,600	0	1,055,200	99.8
	滞納繰越分	70,475,658	3,910,390	0	66,565,268	5.5

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

※ 駐車場使用料、行政財産使用料を除く。

◆ **住宅使用料（現年度分）については、徴収努力を認めるが、住宅使用料（滞納繰越分）について、年々収納率が低下しているので、効果的な未収対策に取り組まれ、収入未済額の縮減に努められたい。**

⑯ 第 16 款 国庫支出金

（単位：円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
13,370,983,000	12,972,450,280	11,865,316,060

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
1,107,134,220	△ 1,505,666,940	88.7	91.5

当年度の国庫支出金は、予算現額 13,370,983,000 円に対し収入済額 11,865,316,060 円となり、歳入総額に占める構成比は 19.1%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・国庫負担金

民生費負担金	障害者自立支援給付費等負担金	1,452,127,155 円
	児童発達支援センター給付費負担金	443,541,848 円
	児童扶養手当給付費負担金	147,216,556 円
	児童手当交付金	1,066,892,666 円
	子どものための教育・保育給付交付金	2,151,513,664 円
	生活保護費負担金	1,160,364,750 円
衛生費負担金	新型コロナウイルスワクチン接種 対策費負担金	137,970,328 円
災害復旧費負担金	現年災害分（土木施設）	154,660,000 円

・国庫補助金

総務費補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	212,099,943 円
	電源立地地域対策交付金 （長発相当部分）	939,737,000 円
	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金	707,547,620 円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	1,087,822,373 円
民生費補助金	子ども・子育て支援交付金	236,628,000 円
衛生費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費補助金	158,255,000 円
土木費補助金	道路メンテナンス事業補助金	618,145,200 円
	交通安全対策補助金	163,309,000 円

収入未済額は、保健衛生費負担金 9,989,793 円、公共土木災害復旧費負担金 157,152,000 円、社会保障・税番号制度整備事業補助金 13,090,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 508,418,627 円、保健衛生費補助金 368,000 円、道路橋梁費補助金 347,621,800 円、都市計画事業費補助金 68,508,000 円及び中学校費補助金 1,986,000 円で、全額が令和 6 年度への事業繰越に伴うものである。

⑰ 第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5,323,776,000	5,132,365,042	5,100,369,610

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
31,995,432	△ 223,406,390	95.8	99.4

当年度の県支出金は、予算現額 5,323,776,000 円に対し収入済額 5,100,369,610 円となり、歳入総額に占める構成比は 8.2%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 県負担金

民生費負担金	障害者自立支援給付費等負担金	726,063,577 円
	児童発達支援センター給付費負担金	221,770,923 円
	児童手当県負担金	232,315,332 円
	子どものための教育・保育給付交付金	906,022,246 円
衛生費負担金	国民健康保険医療助成費負担金	355,539,991 円
	後期高齢者医療助成費負担金	338,136,112 円

・ 県補助金

総務費補助金	電源立地地域対策補助金 (移出県相当部分・周辺相当部分)	383,609,714 円
民生費補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	105,403,000 円
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	206,226,000 円
教育費補助金	特定離島ふるさとおこし推進事業補助金	165,427,000 円
	燃ゆる感動かごしま国体会場地市町村 運営交付金	143,045,274 円

・ 県委託金

総務費委託金	県税徴収事務委託金	137,465,841 円
--------	-----------	---------------

収入未済額は、農業土木費補助金 15,810,000 円、林業費補助金 12,100,000 円、水産業費補助金 2,690,000 円、及び農林水産施設災害復旧費補助金 1,395,432 円で、全額が令和 6 年度への事業繰越に伴うものである。

⑱ 第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
240,583,000	246,910,226	240,973,731	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
5,936,495	390,731	100.2	97.6

当年度の財産収入は、予算現額 240,583,000 円に対し収入済額 240,973,731 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.4%となっている。

収入済額が前年度と比較すると 61,240,374 円減少している。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 151,954,936 円、土地建物売払収入 34,958,697 円及び物品売払収入 30,446,708 円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入 5,936,495 円である。

⑲ 第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
713,769,000	578,138,863	578,138,863	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 135,630,137	81.0	100.0

当年度の寄附金は、予算現額 713,769,000 円に対し収入済額 578,138,863 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.9%となっている。

収入済額の主なものは、企業版ふるさと納税寄附金 13,400,000 円、ふるさと納税寄附金 556,943,256 円である。

- ◆ ふるさと納税寄附金について、関係者等と連携を図りながら、当該事業のPRを行うとともに、増収に努められたい。

⑳ 第 20 款 繰入金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
3,178,232,000	3,102,353,040	3,102,353,040

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 75,878,960	97.6	100.0

当年度の繰入金は、予算現額 3,178,232,000 円に対し収入済額 3,102,353,040 円となり、歳入総額に占める構成比は 5.0%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 基金繰入金

財政調整基金繰入金	2,179,842,000 円
市有施設保全基金繰入金	387,200,000 円
地域活性化基金繰入金	372,500,000 円

㉑ 第 21 款 繰越金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
3,675,014,000	3,675,014,984	3,675,014,984

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	984	100.0	100.0

当年度の繰越金は、予算現額 3,675,014,000 円に対し収入済額 3,675,014,984 円となり、歳入総額に占める構成比は 5.9%となっている。

・ 繰越金（内訳）

純繰越金	3,304,997,984 円
繰越事業費等財源充当繰越金（繰越明許分）	370,017,000 円

② 第 22 款 諸収入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
966,505,000	1,143,060,714	916,298,476	20,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
226,742,238	△ 50,206,524	94.8	80.2

当年度の諸収入は、予算現額 966,505,000 円に対し収入済額 916,298,476 円となり、歳入総額に占める構成比は 1.5%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

延滞金 18,020,767 円

・受託事業収入

道路事業受託事業収入 71,395,000 円

・雑入

地区振興事業助成金 31,918,413 円

原子力立地給付金 21,497,171 円

鹿児島県後期高齢者医療制度補助金 41,061,000 円

鹿児島県後期高齢者医療制度特別対策補助金
(一体的実施) 26,015,583 円

太陽光発電売電収入（総合運動公園分） 30,515,744 円

九州電力協力金 200,000,000 円

北薩 3 消防本部指令センターシステム構築事業
負担金 240,437,801 円

不納欠損額は、生活保護返納金 20,000 円である。

収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入 113,261,748 円、地震災害援護資金貸付金元金収入 1,856,000 円、優良牛貸付金元利収入 500,000 円、道路事業受託事業収入 73,976,000 円、雑入において、ゴールド集落定住促進補助金返納金 82,000 円、重度心身障害者医療費助成返納金 16,460 円、児童扶養手当返納金 6,878,770 円、ひとり親世帯臨時特別給付金返納金 20,000 円、生活保護返納金 23,532,486 円、生活保護

徴収金 113,110 円、生活保護徴収金（加算金）20,000 円及び市営住宅退去時畳等補修費実費徴収金 3,395,664 円、違約金及び延滞利息において、大村高校跡地売買契約解除違約金 3,090,000 円である。

- ◆ 収入未済額の縮減に努めるとともに、死亡、行方不明など個々の事情により回収不能な収入は、綿密な調査のもと、徴収停止など法令等を遵守して、債権ごとに対応されたい。

②③ 第 23 款 市債

（単位：円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5,108,500,000	3,430,000,000	3,430,000,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 1,678,500,000	67.1	100.0

当年度の市債は、予算現額 5,108,500,000 円に対し収入済額 3,430,000,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 5.5％となっている。

< 市債科目別比較表 >

（単位：千円、％）

科 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	前年度差引額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
総 務 債	237,200	177,800	59,400	133.4
民 生 債	9,800	0	9,800	皆増
衛 生 債	17,300	0	17,300	皆増
農 林 水 産 業 債	138,700	172,800	△34,100	80.3
商 工 債	11,700	2,300	9,400	508.7
土 木 債	1,841,700	1,365,300	476,400	134.9
消 防 債	566,400	302,800	263,600	187.1
教 育 債	321,700	306,700	15,000	104.9
災 害 復 旧 債	79,300	244,200	△164,900	32.5
臨時財政対策債	206,200	412,000	△205,800	50.0
計	3,430,000	2,983,900	446,100	115.0

② 第 24 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
821,000	3,049,390	3,049,390	

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	2,228,390	371.4	100.0

当年度の自動車取得税交付金は、予算現額 821,000 円に対し収入済額 3,049,390 円となっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
64,305,145,000	58,868,390,652	3,026,840,000	2,409,914,348	91.5

当年度の歳出は、支出済額 58,868,390,652 円で、前年度と比較すると 1,872,869,555 円 (3.3%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 91.5% で、不用額 2,409,914,348 円を生じている。

なお、一般会計款別支出済額は、次表のとおりである。

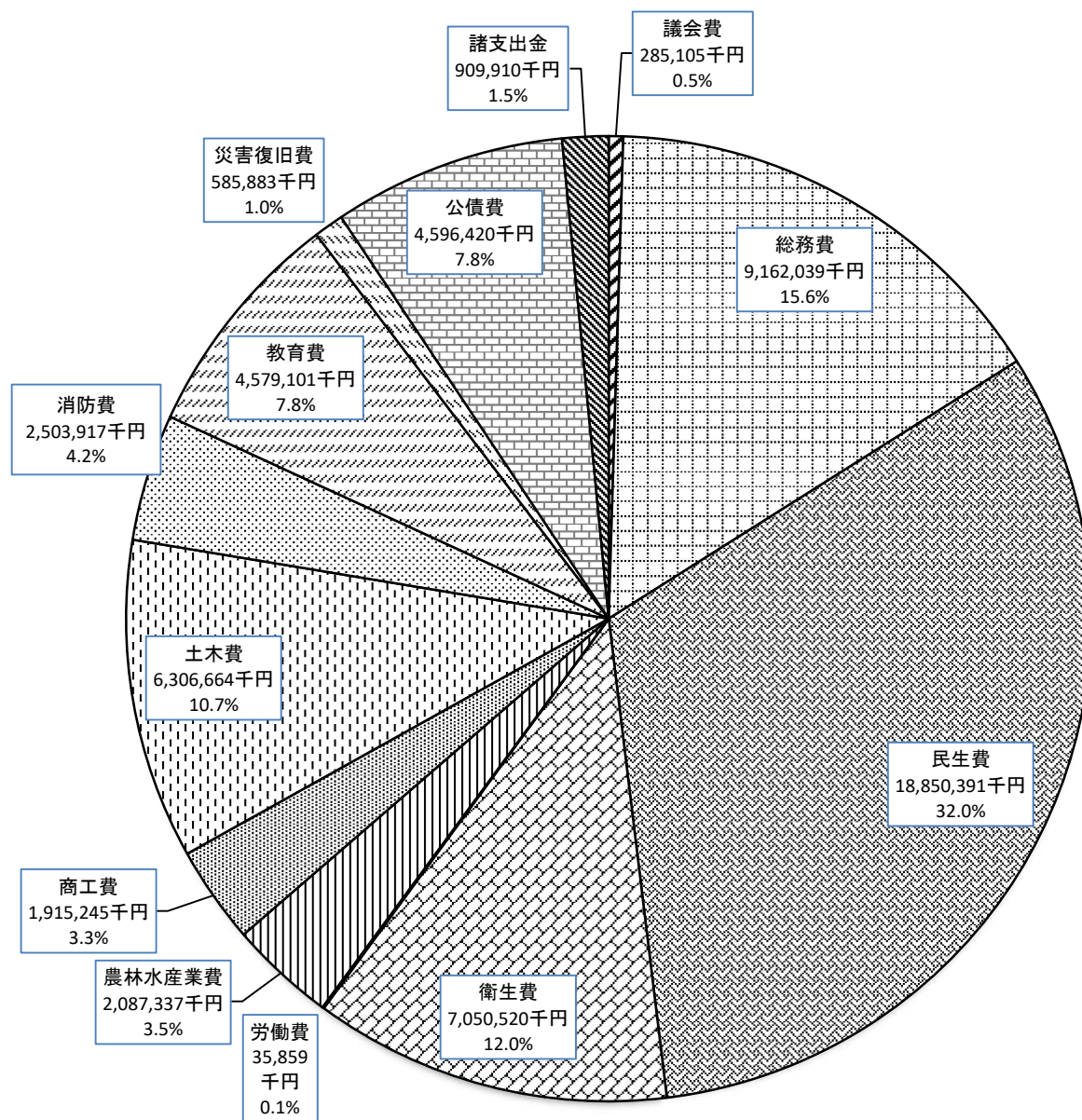
< 一般会計款別歳出比較表 >

(単位：円、%)

款	支 出 済 額		前年度差引額	前年度 比 率
	令和 5 年度	令和 4 年度		
議 会 費	285,105,441	285,359,522	△254,081	99.9
総 務 費	9,162,038,463	8,922,059,760	239,978,703	102.7
民 生 費	18,850,390,839	17,383,564,115	1,466,826,724	108.4
衛 生 費	7,050,520,318	6,863,548,507	186,971,811	102.7
労 働 費	35,858,797	35,023,997	834,800	102.4
農 林 水 産 業 費	2,087,336,658	1,949,444,533	137,892,125	107.1
商 工 費	1,915,244,737	2,631,339,997	△716,095,260	72.8
土 木 費	6,306,664,340	5,377,065,261	929,599,079	117.3
消 防 費	2,503,916,852	2,104,032,127	399,884,725	119.0
教 育 費	4,579,100,999	4,112,345,425	466,755,574	111.4
災 害 復 旧 費	585,883,290	1,239,124,534	△653,241,244	47.3
公 債 費	4,596,419,918	4,858,709,359	△262,289,441	94.6
諸 支 出 金	909,910,000	1,233,903,960	△323,993,960	73.7
計	58,868,390,652	56,995,521,097	1,872,869,555	103.3

令和5年度一般会計歳出決算

歳出総額 58,868,391千円



支出済額のうち給与費をみると、当年度の支出は、給料 3,649,956,750 円、職員手当等 2,608,473,812 円及び共済費 1,184,440,291 円の総額 7,442,870,853 円であり、歳出総額の 12.6%を占めている。

なお、前年度と比較すると 300,518,425 円（3.9%）の減となっている。

款別給与費の内訳は、次表のとおりである。

< 款別給与費内訳表（特別職及び一般職の職員分） >

（単位：円）

款	年度	給 料	職員手当等	共 済 費	計
議 会 費	5	33,773,700	22,783,068	11,088,344	67,645,112
	4	34,332,300	19,524,394	11,364,799	65,221,493
	差引	△558,600	3,258,674	△276,455	2,423,619
総 務 費	5	1,114,352,184	1,048,748,646	366,097,432	2,529,198,262
	4	1,124,734,503	1,487,847,683	361,486,176	2,974,068,362
	差引	△10,382,319	△439,099,037	4,611,256	△444,870,100
民 生 費	5	287,708,540	191,436,643	92,751,416	571,896,599
	4	266,059,445	135,251,401	84,139,344	485,450,190
	差引	21,649,095	56,185,242	8,612,072	86,446,409
衛 生 費	5	249,596,298	125,462,782	78,299,777	453,358,857
	4	266,648,689	139,514,595	82,163,852	488,327,136
	差引	△17,052,391	△14,051,813	△3,864,075	△34,968,279
農林水産業費	5	248,570,840	139,659,070	78,008,677	466,238,587
	4	240,324,340	137,084,360	74,072,263	451,480,963
	差引	8,246,500	2,574,710	3,936,414	14,757,624
商 工 費	5	279,165,505	182,212,169	89,675,437	551,053,111
	4	265,968,149	153,188,151	83,985,377	503,141,677
	差引	13,197,356	29,024,018	5,690,060	47,911,434
土 木 費	5	378,091,860	216,622,001	123,004,562	717,718,423
	4	377,231,774	212,273,051	119,496,011	709,000,836
	差引	860,086	4,348,950	3,508,551	8,717,587
消 防 費	5	581,474,282	421,714,144	198,039,112	1,201,227,538
	4	566,282,976	439,371,549	190,654,350	1,196,308,875
	差引	15,191,306	△17,657,405	7,384,762	4,918,663
教 育 費	5	468,937,241	254,860,226	144,516,015	868,313,482
	4	469,759,513	243,024,093	143,210,256	855,993,862
	差引	△822,272	11,836,133	1,305,759	12,319,620
災 害 復 旧 費	5	8,286,300	4,975,063	2,959,519	16,220,882
	4	7,307,400	4,658,755	2,429,729	14,395,884
	差引	978,900	316,308	529,790	1,824,998
計	5	3,649,956,750	2,608,473,812	1,184,440,291	7,442,870,853
	4	3,618,649,089	2,971,738,032	1,153,002,157	7,743,389,278
	差引	31,307,661	△363,264,220	31,438,134	△300,518,425

翌年度繰越額は 3,026,840,000 円であり、全額が繰越明許費による繰越額となっている。

繰越明許費としては、次の 39 件である。

・総務費

総務管理費	マルチ医療DX事業	14,033,000 円
	甌島振興局空調設備更新事業	1,804,000 円
	本庁舎屋内駐車場出口警報機等整備事業	6,200,000 円
	地区コミュニティセンタートイレ改修事業 (寄田・西方地区コミュニティセンター)	33,619,000 円
	可愛地区コミュニティセンター整備事業	26,607,000 円
戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備事業	13,112,000 円

・民生費

社会福祉費	価格高騰対策低所得者世帯等支援 給付金事業	430,745,000 円
老人福祉費	特別養護老人ホーム鹿島園改修事業	13,036,000 円

・衛生費

保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	10,368,000 円
清掃費	大型塵芥車両購入事業	48,221,000 円
	旧鹿島クリーンセンター解体事業	135,000,000 円
	川内クリーンセンター最終処分場再生事業	3,960,000 円

・農林水産業費

農業費	鹿島物産加工センター浄化槽撤去事業	3,690,000 円
農業土木費	農道改良事業	17,500,000 円
	市単土地改良事業	4,500,000 円
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	20,400,000 円
	湛水防除施設管理事業	47,973,000 円

林業費	林業・木材産業構造改革事業	12,100,000 円
水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	5,283,000 円
・ 商工費		
商工費	キャッシュレス決済による 地域経済対策事業	250,000,000 円
	道の駅樋脇高圧受電設備遮断器取替事業	1,276,000 円
	上甕自然公園キャンプ村送水ポンプ制御盤 取替事業	1,097,000 円
	特定地域産業立地支援事業	2,874,000 円
・ 土木費		
道路橋梁費	道路維持補修事業	120,790,000 円
	一般道路整備事業	422,032,000 円
	エコパークかごしま周辺地域振興事業	73,976,000 円
	橋梁維持補修事業	541,521,000 円
河川費	内水対策事業	80,500,000 円
	河川施設維持補修事業	20,000,000 円
都市計画費	横馬場田崎線整備事業	135,360,000 円
・ 消防費		
消防費	消防資機材整備事業	31,814,000 円
・ 教育費		
教育総務費	祁答院小学校再編事業	18,629,000 円
小学校費	手打小学校プール循環ろ過装置更新事業	12,075,000 円
	樋脇小学校給食コンテナ室整備事業	5,940,000 円
中学校費	川内中央中学校特別教室空調設備設置事業	19,000,000 円
社会教育費	中央公民館・中央図書館空調設備改修事業	197,620,000 円

・ 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費

現年公共農林水産施設災害復旧事業 (農地・農業用施設災害)	3,000,000 円
----------------------------------	-------------

土木施設災害復旧費

現年公共土木災害復旧事業	67,515,000 円
--------------	--------------

過年公共土木災害復旧事業	173,670,000 円
--------------	---------------

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 703,872,000 円 (30.3%) の増となっている。

- ◆ 繰越明許費について、具体的な執行計画の確認や繰越事由の妥当性の精査に努められたい。

① 第 1 款 議会費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
290,037,000	285,105,441	0	4,931,559	98.3

当年度の議会費は、予算現額 290,037,000 円に対し支出済額 285,105,441 円となり、歳出総額の 0.5% を占め、予算現額に対する執行率は 98.3% となっている。

支出済額の主なものは、政務活動費 2,978,032 円を含む議会活動費の 191,612,534 円である。

② 第 2 款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,580,630,000	9,162,038,463	95,375,000	323,216,537	95.6

当年度の総務費は、予算現額 9,580,630,000 円に対し支出済額 9,162,038,463 円となり、歳出総額の 15.6% を占め、予算現額に対する執行率は 95.6% となっている。

なお、翌年度へ 95,375,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・総務管理費

一般管理費	退職手当組合負担金	411,687,264 円
	人事交流負担金 3 人	26,676,441 円
	職員定期健康診断業務委託外 12 件	10,116,896 円
	市民まちづくり公社運営補助金	235,206,367 円
秘書広報費	郵便等送料	51,349,856 円
会計管理費	コンビニ収納代行業務手数料外 6 件	16,695,266 円
財産管理費	財政調整基金積立金	2,142,935,000 円
	減債基金積立金	131,225,000 円
	市有財産草刈等業務委託外 52 件	27,988,660 円

	旧国民宿舎こしきしま荘解体工事外 7 件	159,130,258 円
	遊休公共施設等増築等助成金	32,049,910 円
	市有施設保全基金積立金	214,320,000 円
	集中管理公用車両借上事業	16,632,968 円
企画費	S D G s チャレンジ推進事業支援業務委託 外 4 件	15,866,577 円
	甌島輸送支援協議会補助金外 2 件	32,429,955 円
	定住住宅取得補助金外 5 件	41,718,000 円
	奨学金返還支援基金積立金外 1 件	1,032,504,000 円
	ふるさと納税運營業務委託外 11 件	289,490,033 円
	子育て応援券	17,369,960 円
情報管理費	本土・甌島間海底光ケーブル保守業務委託 外 12 件	62,086,462 円
	基幹システム運用 S E 業務委託外 11 件	88,021,802 円
	市デジタル地域通貨プラットフォーム構築 業務委託外 2 件	31,496,740 円
	マルチ医療 D X 事業補助金	198,140,998 円
国際交流費	国際交流センター及び産業振興センター 指定管理料	24,427,429 円
庁舎管理費	本庁・支所庁舎宿日直警備及び駐車場整理 業務委託外 37 件	156,181,372 円
	本庁舎エレベーター更新工事外 30 件	71,169,240 円
コミュニティ費	自治会交付金 548 件	98,026,110 円
	自治公民館等設置事業補助金 27 件	19,901,000 円
	セントピア指定管理料外 45 件	64,110,200 円
	西方地区コミュニティセンタートイレ 改修工事外 10 件	13,739,800 円
	可愛地区コミュニティセンター新築工事 設計業務委託外 4 件	33,576,338 円
	地区コミュニティ協議会運営交付金 (4 8 地区コミュニティ協議会)	96,647,800 円

・徴税費

賦課徴収費	評価替えに伴うシステム改修業務委託外 29 件	28,744,479 円
	地方税電子申告支援サービス利用料外 4 件	13,709,520 円
	市税等過誤納払戻金 1,065 件	35,273,436 円
	固定資産土地評価業務委託外 1 件	14,734,500 円
	納税お知らせセンター運用業務委託外 4 件	18,265,500 円

・戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付システムクラウド導入機器一式賃借料外 2 件	13,741,200 円
-----------	------------------------------	--------------

③ 第 3 款 民生費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20,267,752,000	18,850,390,839	443,781,000	973,580,161	93.0

当年度の民生費は、予算現額 20,267,752,000 円に対し支出済額は 18,850,390,839 円となり、歳出総額の 32.0%を占め、予算現額に対する執行率は 93.0%となっている。

なお、翌年度へ 443,781,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・社会福祉費

社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助金外 6 件	153,393,000 円
	生活困窮者自立相談支援事業業務委託外 3 件	24,893,000 円
	子育て世帯等臨時特別支援事業費 補助金交付額確定に伴う返還金（住民税 非課税世帯等臨時特別給付金に係る分）	20,848,534 円
	子育て世帯等臨時特別支援事業費 補助金交付額確定に伴う返還金 （電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金に係る分）	32,386,673 円

	価格高騰対策臨時給付金（価格高騰対策 住民税非課税世帯臨時給付金事業費）	396,960,000 円
	価格高騰対策臨時追加給付金	940,800,000 円
	価格高騰対策臨時給付金（価格高騰対策 低所得者世帯等臨時給付金事業費）	81,210,000 円
	価格高騰対策支援給付金	238,550,000 円
身体障害者等福祉費		
	サン・アビリティーズ川内指定管理料 外 2 件	14,270,000 円
	障害福祉サービス事業所等価格高騰対策 支援事業補助金外 2 件	21,711,100 円
	施設入所支援等補助事業扶助費	2,882,574,201 円
	国庫支出金等精算返納金 （障害者（児）自立支援事業費）	75,932,619 円
	障害者医療費助成	213,167,322 円
	特別障害者手当等	37,186,810 円
	地域活動支援センター事業（デイサービス型） 業務委託外 11 件	91,613,738 円
	日中一時支援事業等補助事業扶助費	67,479,810 円
	児童発達支援事業等補助事業扶助費	904,948,889 円
	国庫支出金等精算返納金 （障害児通所支援事業費）	48,387,068 円
・老人福祉費		
老人福祉総務費		
	高齢者クラブ連合会補助金	12,800,000 円
	里生活支援ハウス指定管理料外 3 件	24,732,331 円
	生活支援ハウス業務委託（長生園）	10,151,400 円
	高齢者訪問給食サービス事業業務委託 外 8 件	45,779,060 円
	家族介護用品支給事業（19,456 枚）	19,456,000 円
老人措置費	老人措置費 15 園分	457,453,420 円
介護保険対策費		
	介護保険施設価格高騰対策支援事業 補助金 221 事業所	46,420,000 円
	介護保険事業特別会計繰出金	1,702,124,662 円

	地域介護基盤整備事業費補助金	15,489,000 円
養護老人ホーム費	甌島敬老園指定管理料	41,958,000 円
特別養護老人ホーム費	特別養護老人ホーム甌島敬老園非常用 発電機改修工事外 4 件	26,603,800 円
・ 児童福祉費		
児童福祉総務費		
	地域子育て支援センター事業委託等 16 件	123,577,219 円
	障害児保育事業補助金等 251 件	214,222,100 円
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯 生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）	54,900,000 円
	国庫支出金等精算返納金	24,548,710 円
	次世代育成支援対策施設整備事業費補助金	24,969,000 円
	病児保育等体制整備促進事業費補助金	28,164,000 円
	保育対策総合支援事業費補助金 36 件	52,644,172 円
児童措置費	児童手当	1,530,630,000 円
児童館費	放課後児童クラブ運営補助金等 210 件	500,314,110 円
保育園費	へき地保育所（里保育園）指定管理料 外 3 件	19,472,587 円
	保育所運営費（扶助）	4,530,120,562 円
	施設等利用給付費（扶助）	26,891,325 円
	国庫支出金等精算返納金	48,277,122 円
母子福祉費	ひとり親家庭等医療費助成	51,014,788 円
	母子家庭等自立支援給付金	10,883,500 円
	児童扶養手当	442,498,580 円
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯 生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	80,100,000 円
・ 生活保護費		
生活保護総務費		
	国庫支出金等精算返納金	181,438,365 円
扶助費	生活保護費	1,374,682,140 円

④ 第4款 衛生費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,655,351,000	7,050,520,318	197,549,000	407,281,682	92.1

当年度の衛生費は、予算現額 7,655,351,000 円に対し支出済額 7,050,520,318 円となり、歳出総額の 12.0%を占め、予算現額に対する執行率は 92.1%となっている。

なお、翌年度へ 197,549,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保健衛生費

保健衛生総務費

子ども医療費助成費（扶助） 418,581,954 円

医療機関等価格高騰対策支援事業補助金
外 8 件 113,458,043 円

医療福祉対策基金積立金外 1 件 311,818,000 円

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計
繰出金 344,962,039 円

保健指導費 妊産婦・乳幼児健康診査等に関する委託業務
外 12 件 78,916,284 円

子育て応援給付金外 6 件 69,175,222 円

公費負担医療費（未熟児養育医療） 18,679,465 円

肺がん検診業務委託外 29 件 92,866,469 円

予防費 新型コロナウイルス感染症の予防接種に係る
委託契約（個別接種分）外 50 件 307,081,734 円

子どもインフルエンザ予防接種補助金
外 4 件 17,953,300 円

新型コロナウイルスワクチン接種対策費
国庫負担金確定返納金外 1 件 15,055,333 円

国民健康保険対策費

国民健康保険事業特別会計繰出金 804,971,724 円

後期高齢者医療対策費

長寿健康診査業務委託外 6 件 80,324,290 円

鹿児島県後期高齢者医療広域連合共通経費
市町村負担金 34,055,166 円

	後期高齢者医療広域連合市町村療養 給付費負担金（市町村負担分）	1,313,288,692 円
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	481,262,496 円
環境衛生費	下甕島海岸漂着物等処理業務委託外 9 件	19,286,100 円
葬斎費	川内葬斎場やすらぎ苑施設指定管理料 外 3 件	40,418,035 円
・ 清掃費		
地域下水処理費		
	鹿島浄化センター再構築測量設計業務委託 外 7 件	25,954,040 円
	小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金 313 件	87,241,000 円
ごみ処理費	一般廃棄物収集運搬業務委託（A 地区） 外 13 件	390,575,042 円
	ごみ減量再資源化補助金等 694 件	13,776,400 円
	川内クリーンセンター基幹的設備改良事業 管理運営業務委託外 10 件	428,232,743 円
	川内クリーンセンター焼却灰等の処分業務 委託外 12 件	222,968,718 円
し尿処理費	下甕地域し尿及び浄化槽汚泥運搬業務委託 外 1 件	24,387,000 円
	川内汚泥再生処理センター施設整備運営 事業に関する維持管理・運営委託	418,511,297 円
・ 水道費		
水道費	温泉給湯事業特別会計繰出金	13,242,000 円

⑤ 第 5 款 労働費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
36,433,000	35,858,797	0	574,203	98.4

当年度の労働費は、予算現額 36,433,000 円に対し支出済額は 35,858,797 円となり、歳出総額の 0.1％を占め、予算現額に対する執行率は 98.4％となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・労働諸費

労働諸費	シルバー人材センター事業補助金	20,620,000 円
	東郷共同福祉施設指定管理料外 8 件	11,289,091 円

⑥ 第 6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,266,860,000	2,087,336,658	111,446,000	68,077,342	92.1

当年度の農林水産業費は、予算現額 2,266,860,000 円に対し支出済額 2,087,336,658 円となり、歳出総額の 3.5%を占め、予算現額に対する執行率は 92.1%となっている。

なお、翌年度へ 111,446,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農業費

農業総務費	(仮称) 第 4 次農林水産振興基本計画策定 業務委託外 25 件	19,084,930 円
	樋脇婦人の館蒸気ボイラー設備改修工事 外 7 件	10,963,348 円
農業振興費	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策業務委託 外 11 件	100,879,400 円
	農業者経営所得安定対策事業補助金 外 8 件	57,449,182 円
	中山間地域等直接支払交付金	84,043,569 円
園芸振興費	農業資材費等高騰対策支援事業補助金 外 10 件	201,209,630 円

・畜産業費

畜産総務費	飼料費高騰対策支援事業補助金外 19 件	159,206,891 円
-------	----------------------	---------------

・ 農業土木費

農業施設改良費

農道草刈清掃等業務委託外 46 件	19,196,508 円
湯島地区原田第 1 揚水機場 1 号揚水ポンプ 改修工事外 113 件	82,597,936 円
高山地区水路整備工事	10,200,000 円
八間川排水機場 1 号電動機・減速機更新 工事	13,600,000 円
土地改良区補助金	19,350,000 円
多面的機能支払交付金（27地区）	91,383,684 円
県営土地改良事業に係る負担金	30,827,500 円
下田排水機場 2 号ポンプ改修工事	10,725,000 円

湛水防除事業費

高江排水機場外 18 機場電気工作物保安 管理業務委託外 6 件	22,536,360 円
湯島排水機場高圧受電設備改修工事外 3 件	69,297,000 円

・ 林業費

林業振興費

森林経営管理意向調査業務委託 （楠元町地区）外 11 件	20,575,000 円
げんきな森づくり推進事業補助金 （北薩森林組合）外 7 件	35,859,000 円
森林環境譲与税基金積立金	69,802,000 円
市有林保全整備事業負担金（人工造林・ 樋脇地域）外 5 件	10,230,224 円

治山林道費

（上）上甕地区林道除草等業務委託（前期） 外 41 件	27,720,056 円
林道田平線側溝維持管理修繕工事 外 11 件	10,347,078 円
林道下甕東部 2 号線改良舗装工事外 1 件	23,784,800 円

・ 水産業費

水産振興費

漁業経営安定化緊急対策支援事業補助金 外 9 件	38,113,955 円
離島漁業再生支援交付金 5 集落	18,454,400 円

漁港管理費	瀬々野浦漁港水産物供給基盤機能保全工事 外 7 件	77,465,000 円
漁港建設費	漁港漁場関係事業市町村負担金	13,560,000 円

⑦ 第 7 款 商工費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,286,614,000	1,915,244,737	255,247,000	116,122,263	83.8

当年度の商工費は、予算現額 2,286,614,000 円に対し支出済額 1,915,244,737 円となり、歳出総額の 3.3%を占め、予算現額に対する執行率は 83.8%となっている。

なお、翌年度へ 255,247,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 商工費

商工振興費	貿易振興協会補助金	62,295,918 円
	甑島地域コミュニティ交通等運行業務 委託外 13 件	216,703,919 円
	地方公共交通特別対策事業（運行費） 補助金外 4 件	60,263,928 円
	鹿児島県特定有人国境離島地域航路・ 航空路運賃低廉化協議会負担金外 1 件	14,698,033 円
	肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業 補助金	10,779,401 円
	中心市街地活性化推進事業業務委託外 4 件	13,557,280 円
	地域経済回復応援事業補助金外 6 件	30,016,492 円
	L P ガス料金負担軽減支援事業補助金 外 8 件	89,278,083 円
	サーキュラー都市推進に資する調査検討 業務委託外 7 件	17,286,135 円
	甑島地域創業支援事業補助金外 4 件	68,024,780 円
	地球にやさしい環境整備事業補助金	21,465,000 円
	川内駅コンベンションセンター指定管理料 外 44 件	296,288,128 円

観光費	蘭牟田池キャンプ場トイレ浄化槽設置工事 外 6 件	25,503,200 円
	メディア等を活用した薩摩川内市 P R 業務 委託外 10 件	30,820,372 円
	販路拡大推進事業業務委託外 8 件	45,550,113 円
	個人旅行型甕島旅行商品造成事業業務委託 外 10 件	67,516,122 円
	川内大綱引補助金外 28 件	59,479,578 円

⑧ 第 8 款 土木費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,903,672,000	6,306,664,340	1,394,179,000	202,828,660	79.8

当年度の土木費は、予算現額 7,903,672,000 円に対し支出済額 6,306,664,340 円となり、歳出総額の 10.7%を占め、予算現額に対する執行率は 79.8%となっている。
 なお、翌年度へ 1,394,179,000 円繰り越している。
 支出済額の主なものは、次のとおりである。

・土木管理費

建築指導費	既存住宅改修環境整備事業補助金 207 件	29,141,000 円
空家政策費	危険廃屋等解体撤去促進事業補助金 40 件	12,902,000 円

・道路橋梁費

道路維持費	道路愛護謝金 425 団体	12,547,589 円
	川内駅東西自由通路昇降機保守点検業務 委託外 158 件	89,939,383 円
	平佐第 2 地区下水道舗装復旧工事 (4-2) 外 657 件	669,574,385 円
道路新設改良費	地方特定道路整備事業及び県単道路整備 事業に係る市町村負担金	18,000,000 円
	一般道路整備事業 市道隈之城・高城線用地測量業務委託 (4-4) 外 9 件	14,110,100 円

	一般道路整備事業 市道本町・矢立線道路改良工事（4-2） 外 26 件	547,081,600 円
	一般道路整備事業 市道本町・矢立線道路改良事業用地購入 外 11 件	17,036,059 円
	一般道路整備事業 市道本町・矢立線道路改良工事に伴う 建物等移転補償外 20 件	33,700,404 円
	市道瀬ノ岡・丸山線区画線設置工事 外 121 件	37,092,540 円
橋梁維持費	道路メンテナンス事業 天大橋定期点検業務委託外 20 件	152,617,250 円
	道路メンテナンス事業 川内河口大橋耐震補強（P3）工事 外 18 件	1,033,841,000 円
	直轄道路事業地方負担金	184,500,000 円
・ 河川費		
河川総務費	流域治水対策事業検討業務委託外 43 件	39,217,335 円
	高江排水ポンプ施設排水管改修工事外 8 件	79,495,400 円
	普通河川瀬上川河川改修工事外 41 件	56,702,500 円
	県単急傾斜地崩壊対策事業 春日原地区県単急傾斜地崩壊対策工事 外 2 件	34,258,000 円
・ 港湾費		
港湾総務費	川内港背後地将来ビジョン検討等業務委託	21,913,000 円
	県施行港湾事業市町村負担金外 1 件	78,545,000 円
	国施行港湾関係事業市町村負担金	181,358,973 円
・ 都市計画費		
都市計画総務費	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託 （4-1）外 10 件	86,131,310 円
街路費	横馬場田崎線整備事業 都市計画道路横馬場田崎線 中ノ原交差点道路改良工事（4-1）外 5 件	119,593,000 円

	都市計画道路横馬場田崎線整備事業 用地購入外 5 件	28,708,999 円
	都市計画道路横馬場田崎線整備事業 に伴う建物等移転補償外 12 件	150,746,813 円
土地区画整理費	天辰第一地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	254,810,000 円
	天辰第二地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	331,246,000 円
	入来温泉場地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	69,261,000 円
公園緑地費	都市公園（川内地域及び樋脇地域） 指定管理料外 88 件	219,597,579 円
	離島活性化交付金事業 甑島地域公園トイレ改修工事（5-1） 外 34 件	117,995,885 円
・住宅費		
住宅管理費	畳・襖張替え等修繕費外 168 件	14,892,593 円
	市営住宅等指定管理料外 19 件	152,675,890 円
	後牟田住宅回転円板装置改修工事外 15 件	117,536,958 円
	宮下住宅 3 点給湯改修工事設計業務委託 外 4 件	11,536,800 円
	社会資本整備総合交付金事業 後牟田住宅 3 号棟共用部分改善工事外 2 件	107,826,000 円

⑨ 第 9 款 消防費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,604,740,000	2,503,916,852	31,814,000	69,009,148	96.1

当年度の消防費は、予算現額 2,604,740,000 円に対し支出済額 2,503,916,852 円となり、歳出総額の 4.2％を占め、予算現額に対する執行率は 96.1％となっている。

なお、翌年度へ 31,814,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 消防費

常備消防費	北薩 3 消防本部指令センターシステム構築 整備業務委託外 23 件	717,276,288 円
	備品購入（被服貸与外 56 件）	15,868,709 円
非常備消防費	消防団員報酬（1,197 人）	89,763,140 円
	鹿児島県市町村総合事務組合消防補償等 事業負担金外 13 件	32,827,631 円
常備消防施設費	東部消防署女性用宿直室設置工事外 5 件	37,737,300 円
	備品購入（高規格救急自動車 1 台外 1 件）	35,948,000 円
非常備消防施設費	耐震性貯水槽設置工事（5-1）外 2 件	19,949,200 円
	備品購入（消防ポンプ自動車 2 台外 3 件）	56,745,150 円
災害対策費	防災マップ作製業務委託外 29 件	24,855,808 円
	防災行政無線デジタル通信施設保守点検 業務委託外 8 件	22,283,276 円
	備品購入（地域コミュニティ無線戸別 受信機 300 台外 6 件）	13,489,110 円

⑩ 第 10 款 教育費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,957,551,000	4,579,100,999	253,264,000	125,186,001	92.4

当年度の教育費は、予算現額 4,957,551,000 円に対し支出済額 4,579,100,999 円となり、歳出総額の 7.8％を占め、予算現額に対する執行率は 92.4％となっている。

なお、翌年度へ 253,264,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 教育総務費

事務局費	川内地域学校等ごみ収集業務委託外 10 件	17,408,860 円
	学校教育施設整備基金積立金	204,207,000 円
教育振興費	（仮称）祁答院小学校校舎外壁等改修設計 業務委託外 11 件	41,729,567 円

	大東小学校屋内運動場ステージ幕取替工事 外 16 件	11,440,024 円
	離島高校生修学支援費 50 人	10,949,300 円
	外国語指導助手派遣業務委託	15,444,000 円
教職員住宅管理費	教職員住宅管理業務委託外 2 件	23,873,006 円
学校保健費	幼児・児童生徒及び教職員健康診断委託 外 15 件	10,193,242 円
・ 小学校費		
小学校管理費	光熱水費	91,120,145 円
	施設修繕	11,186,340 円
	学校施設管理業務委託（小学校分）外 50 件	53,879,439 円
	備品購入（A E D 外）	32,950,254 円
小学校教育振興費	東郷学園スクールバス運行業務委託外 4 件	52,779,034 円
	就学援助費 1,288 人	70,965,147 円
	教育用情報機器サポート業務委託外 4 件	12,702,244 円
小学校建設費	隈之城小学校南側東特別校舎外壁等改修 設計業務委託外 11 件	18,155,900 円
	可愛小学校南側西特別校舎外壁等改修工事 外 70 件	145,484,230 円
・ 中学校費		
中学校管理費	光熱水費	44,937,461 円
	学校施設管理業務委託（中学校分）外 39 件	34,362,031 円
	備品購入（A E D 外）	18,957,812 円
中学校教育振興費	川内中央中学校スクールバス運行業務委託 外 1 件	16,635,300 円
	就学援助費 584 人	58,750,434 円
中学校建設費	水引中学校北側校舎外壁等改修工事 外 26 件	105,302,150 円
・ 社会教育費		
文化振興費	入来文化ホール・サンフラワーいりき 指定管理料	10,895,700 円

	川内歴史資料館等指定管理料 (うち薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳 公園分除く)	16,843,383 円
	川内まごころ文学館指定管理料外 1 件	22,780,740 円
	川内まごころ文学館空調設備改修工事	98,963,000 円
	甌ミュージアム骨格標本解体・再設置等 業務委託外 3 件	14,523,100 円
	甌ミュージアム設備改修工事 (3 工区) 外 1 件	143,876,000 円
	備品購入 (岩石切断機等外 5 件)	17,855,145 円
公民館費	中央公民館・中央図書館清掃業務委託 外 15 件	16,466,643 円
	中央公民館・中央図書館空調設備改修工事 (2 工区) 外 1 件	40,906,000 円
	樋脇・東郷公民館管理清掃業務委託外 33 件	22,886,618 円
	上甌公民館外壁等改修工事外 7 件	39,846,750 円
図書館費	中央図書館窓口等業務委託 外 2 件	33,526,800 円
	備品購入 (一般図書 3,532 冊・児童図書 2,054 冊 外 8 件)	11,037,274 円
少年自然の家費	少年自然の家庁舎清掃業務委託外 11 件	10,576,246 円
・保健体育費		
保健体育総務費	スポーツ協会運営補助金外 4 件	43,850,000 円
	燃ゆる感動かごしま国体薩摩川内市実行 委員会負担金	397,659,402 円
体育施設費	総合運動公園の有料公園施設指定管理料 外 6 件	107,540,596 円
	総合運動公園テニスコート改修工事 (1 工区) 外 4 件	43,934,811 円
	総合運動公園施設維持補修基金積立金	20,662,000 円
	備品購入 (総合運動公園陸上競技場写真 判定装置一式)	11,220,000 円
	樋脇グラウンド・ゴルフ場指定管理料 外 18 件	116,459,284 円
	樋脇総合運動場体育館屋根防水工事外 8 件	14,362,335 円

給食センター費

川内学校給食センター給食調理等業務委託 外 45 件	277,318,454 円
学校給食食材高騰対策補助金外 5 件	52,837,090 円
川内学校給食センター空調設備更新工事 外 6 件	17,029,600 円
備品購入（食器・食缶洗浄機等外 8 件）	22,730,977 円

⑪ 第 11 款 災害復旧費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
902,943,000	585,883,290	244,185,000	72,874,710	64.9

当年度の災害復旧費は、予算現額 902,943,000 円に対し支出済額 585,883,290 円となり、歳出総額の 1.0％を占め、予算現額に対する執行率は 64.9％となっている。

なお、翌年度へ 244,185,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農林水産施設災害復旧費

現年公共農林水産施設災害復旧費

R 4 年災林道奥戸線 1 号箇所災害復旧工事 外 6 件	64,905,000 円
----------------------------------	--------------

現年単独農林水産施設災害復旧費

松原地区頭首工単独災害復旧工事外 148 件	95,198,760 円
------------------------	--------------

・土木施設災害復旧費

現年公共土木災害復旧費

4 災第 2 8 7 号準用河川瀬早川河川災害 復旧工事外 19 件	107,376,487 円
---------------------------------------	---------------

現年単独土木災害復旧費

準用河川清水川単独災害復旧工事外 80 件	54,153,920 円
-----------------------	--------------

過年公共土木災害復旧費

5 災第 1 号市道江石里線道路災害復旧工事	106,330,000 円
------------------------	---------------

⑫ 第 12 款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,596,838,000	4,596,419,918	0	418,082	100.0

当年度の公債費は、予算現額 4,596,838,000 円に対し支出済額 4,596,419,918 円となり、歳出総額の 7.8%を占めている。

支出済額については、次のとおりである。

・ 公債費

元金	長期債償還元金	4,490,077,054 円
利子	長期債償還利子	106,342,864 円

なお、当年度末市債残高は 32,795,359,946 円となっている。

⑬ 第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
910,200,000	909,910,000	0	290,000	100.0

当年度の諸支出金は、予算現額 910,200,000 円に対し支出済額 909,910,000 円となり、歳出総額の 1.5%を占めている。

支出済額については、次のとおりである。

・ 公営企業費

公営企業費	水道事業一般会計負担金	11,255,000 円
	水道事業一般会計補助金	4,571,000 円
	水道事業一般会計出資金	32,396,000 円
	簡易水道事業一般会計負担金	756,000 円
	簡易水道事業一般会計補助金	123,730,000 円
	簡易水道事業一般会計出資金	55,365,000 円

下水道事業一般会計負担金	26,902,000 円
下水道事業一般会計補助金	463,385,000 円
下水道事業一般会計出資金	191,550,000 円

⑭ 第 14 款 予備費

(単位：円)

議 決 予 算 額	充 用 額	予 算 残 額
50,000,000	4,476,000	45,524,000

- 1 総務費への 1,931,000 円の充用は、市税歳出還付金に要した経費である。
- 2 労働費への 400,000 円の充用は、ひまわり友あい館の白蟻被害に係る委託料及び修繕料に要した経費である。
- 3 教育費への 2,145,000 円の充用は、少年自然の家本館及び宿泊棟の停電復旧に係る工事請負費に要した経費である。

3 特別会計

(1) 温泉給湯事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
45,900,000	46,130,278	42,415,696	3,714,582	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
230,278	100.5	0	3,484,304	92.4

歳入総額は46,130,278円、歳出総額は42,415,696円、歳入歳出差引額は3,714,582円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、分湯使用料29,764,230円、一般会計繰入金13,242,000円、前年度繰越金2,946,720円であり、収入未済額は分湯使用料・督促手数料の843,410円である。

歳出の主なものは、樋脇地区配湯管布設替工事外1件11,070,000円である。

< 各地域別温泉給湯事業経営状況 >

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額
樋 脇	35,040,448	30,299,339	4,741,109
入 来	9,175,744	9,067,549	108,195
祁 答 院	1,914,086	3,048,808	△1,134,722
計	46,130,278	42,415,696	3,714,582

(2) 浄化槽事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
11,059,000	10,755,838	10,755,838	0	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△303,162	97.3	0	303,162	97.3

歳入歳出総額は、同額の10,755,838円、歳入歳出差引額は0円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、浄化槽排水施設使用料 6,255,240 円及び一般会計繰入金 4,498,798 円であり、収入未済額は浄化槽排水施設使用料・督促手数料の 60,440 円である。

歳出の主なものは、上甗地域戸別合併処理浄化槽維持管理業務委託 7,331,060 円である。

公債費では、長期債償還元金 1,182,482 円及び長期債償還利子 389,348 円を支出しており、当年度末市債残高は 17,313,791 円となっている。

(3) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、％)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
323, 105, 000	306, 396, 861	276, 209, 515	30, 187, 346	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
△ 16, 708, 139	94. 8	43, 877, 000	3, 018, 485	85. 5

歳入総額は 306,396,861 円、歳出総額は 276,209,515 円、歳入歳出差引額は 30,187,346 円となり、27,374,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 2,813,346 円となる。

なお、繰越明許費として 43,877,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、保留地処分収入 12,568,822 円、国庫補助金 15,178,000 円、県補助金 656,000 円、一般会計繰入金 254,810,000 円、前年度繰越金 11,370,135 円及び土地区画整理事業債 11,800,000 円であり、収入未済額はない。

歳出の主なものは、換地計画作成業務委託（5-2）外 15 件 37,669,000 円、特殊道路 6-2 号道路築造及び 7 B L 外整地工事（5-1）外 9 件 39,819,600 円である。

公債費では、長期債償還元金 153,808,075 円及び長期債償還利子 6,480,512 円を支出しており、当年度末市債残高は 342,400,528 円となっている。

(4) 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	収 支 差 引 額	
1,057,550,000	962,838,072		891,696,277	71,141,795	
予 算 現 額 に 対 す る					
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
△94,711,928	91.0	151,424,000		14,429,723	84.3

歳入総額は 962,838,072 円、歳出総額は 891,696,277 円、歳入歳出差引額は 71,141,795 円となり、56,800,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 14,341,795 円となる。

なお、繰越明許費として 151,424,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、土木費負担金 40,455,000 円、国庫補助金 236,408,000 円、県補助金 11,802,000 円、一般会計繰入金 331,246,000 円、前年度繰越金 46,722,188 円及び土地区画整理事業債 293,800,000 円であり、収入未済額は国庫補助金 45,357,000 円、県補助金 1,467,000 円で、収入未済額の全てが令和 6 年度への事業繰越に伴うものである。

歳出の主なものは、門口遺跡発掘調査業務委託外 11 件 33,761,200 円、区画道路 6-27 号道路築造工事 (4-14) 外 47 件 354,271,424 円、向田天辰線道路築造工事に係る九州地方整備局への負担金 222,261,820 円及び建物等移転補償外 52 件 198,707,815 円である。

公債費では、長期債償還元金 58,046,802 円及び長期債償還利子 2,182,688 円を支出しており、当年度末市債残高は 1,010,273,218 円となっている。

(5) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
141, 878, 000	141, 118, 354	139, 554, 606	1, 563, 748	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
△759, 646	99. 5	0	2, 323, 394	98. 4

歳入総額は 141,118,354 円、歳出総額は 139,554,606 円、歳入歳出差引額は 1,563,748 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 69,261,000 円、前年度繰越金 20,397,795 円及び土地区画整理事業債 51,400,000 円であり、収入未済額はない。

歳出の主なものは、伐採作業業務委託（5-1）外 4 件 1,991,300 円、都市計画道路本通辻原線道路築造工事（4-1）外 8 件 62,929,200 円及び水道施設等移転補償外 5 件 8,641,147 円である。

公債費では、長期債償還元金 54,655,428 円及び長期債償還利子 1,848,132 円を支出しており、当年度末市債残高は 316,340,288 円となっている。

(6) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	収 支 差 引 額	
10,842,093,000	10,772,656,260		10,771,845,032	811,228	
予 算 現 額 に 対 す る					
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
△69,436,740	99.4	0		70,247,968	99.4

※ 収入済額は歳入還付未済額 113,200 円を含む。

歳入総額は 10,772,656,260 円、歳出総額は 10,771,845,032 円、歳入歳出差引額は 811,228 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,369,388,063 円（収納率 70.9%（現年度分 93.2%、滞納繰越分 13.8%））、県補助金 8,307,950,388 円、保険基盤安定繰入金外 4 件の一般会計繰入金 804,971,724 円、国民健康保険基金繰入金 188,702,000 円及び前年度繰越金 72,568,036 円であり、収入未済額は国民健康保険税 544,678,276 円、督促手数料 2,059,650 円である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による国民健康保険税 18,504,372 円（1,488 件）及び督促手数料 135,100 円（1,351 件）、一般被保険者返納金 3,138,746 円である。

< 年度別国民健康保険税の収入状況 >

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	対前年度 伸び率
5	現 年 度 分	1,388,473,800	1,294,047,327	93.2	△ 0.4
	滞 納 繰 越 分	543,983,711	75,340,736	13.8	△ 1.5
	計	1,932,457,511	1,369,388,063	70.9	△ 0.6
4	現 年 度 分	1,445,461,000	1,352,570,040	93.6	△ 0.2
	滞 納 繰 越 分	568,690,422	86,998,986	15.3	△ 0.1
	計	2,014,151,422	1,439,569,026	71.5	0.2
3	現 年 度 分	1,495,058,100	1,402,903,163	93.8	0.1
	滞 納 繰 越 分	603,343,937	92,848,816	15.4	△ 0.1
	計	2,098,402,037	1,495,751,979	71.3	1.4

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、保険給付費 7,918,946,236 円、国民健康保険事業費納付金 2,405,679,205 円、特定健康診査業務委託（個別健診）外 6 件 69,423,164 円、人間ドック利用補助金 15,429,000 円、国民健康保険基金積立金 92,560,000 円、国民健康保険保険給付費等交付金交付額確定に伴う返還金 84,780,493 円及び国民健康保険直営診療施設勘定繰出金（国保調整交付金分）63,004,000 円である。

< 保険給付の状況（出産一時金等を除く） >

(単位：円)

区 分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
令和 5 年度	6,710,560,000	37,477,918	1,123,383,954	7,871,421,872
令和 4 年度	6,988,261,554	44,729,324	1,139,104,079	8,172,094,957
令和 3 年度	6,988,616,025	47,390,083	1,141,504,388	8,177,510,496

< 国民健康保険税収入未済額の推移 >

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比率
現 年 度 分	94,372,173	93,180,560	92,356,537	101.3
滞 納 繰 越 分	450,306,103	454,529,051	481,645,885	99.1
合 計	544,678,276	547,709,611	574,002,422	99.4

- ◆ 国民健康保険税について、被保険者間の負担の公平性を欠くことのないよう、
 収納率の向上を図り、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

(7) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位：円、％)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
1, 129, 673, 000	1, 006, 265, 774	1, 006, 265, 774	0	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
△123, 407, 226	89. 1	0	123, 407, 226	89. 1

歳入総額は1,006,265,774円、歳出総額は1,006,265,774円、歳入歳出差引額は0円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、診療収入301,056,032円、国庫補助金190,000,000円、寄付金40,859,500円、一般会計繰入金外1件の繰入金407,966,039円及び診療施設等整備事業債49,200,000円であり、収入未済額は診療収入5,070円である。

歳出の主なものは、下甕手打診療所診療業務委託外61件83,512,250円、下甕歯科診療所移設(設備)工事外9件47,028,800円、派遣医師負担金外21件18,909,637円、上甕島診療所整備基金積立金180,001,000円、備品購入(鹿島診療所上部消化管内視鏡システム一式外23件)67,355,143円、医療用消耗器材費35,463,840円及び医薬品衛生材料費37,613,820円である。

公債費では、長期債償還元金6,787,137円及び長期債償還利子829,234円を支出しており、当年度末市債残高は146,840,461円となっている。

なお、以下のとおり予備費の充用があった。

- ① 総務費への612,000円の充用は、里診療所廊下空調の故障に係る取替のための備品購入費に要した経費である。
- ② 医業費への785,000円の充用は、里診療所在宅患者に対する人工呼吸器の装着に係る使用料及び賃借料に要した経費である。

(8) 介護保険事業特別会計

(単位：円、％)

予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	収 支 差 引 額	
12,040,439,000	11,507,376,231		11,090,695,982	416,680,249	
予 算 現 額 に 対 す る					
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
△533,062,769	95.6	1,245,000		948,498,018	92.1

※ 収入済額は歳入還付未済額 665,220 円を含む。

歳入総額は 11,507,376,231 円、歳出総額は 11,090,695,982 円、歳入歳出差引額は 416,680,249 円となり、1,245,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 415,435,249 円となる。

なお、繰越明許費として 1,245,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,953,239,175 円、国庫支出金 2,874,333,764 円、支払基金交付金 2,774,409,723 円、県支出金 1,663,331,917 円、一般会計繰入金 1,702,124,662 円及び前年度繰越金 538,985,624 円であり、収入未済額は介護保険料 60,321,745 円及び督促手数料 581,000 円である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による介護保険料 7,438,180 円（750 件）及び督促手数料 73,200 円（732 件）である。

< 年度別介護保険料の収入状況 >

(単位：円、％)

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	対前年度伸縮率
5	現年度	1,956,961,660	1,946,357,765	0	11,269,035	99.5	0.1
	滞納繰越	63,372,220	6,881,410	7,438,180	49,052,710	10.9	△1.2
	計	2,020,333,880	1,953,239,175	7,438,180	60,321,745	96.7	0.1
4	現年度	1,947,549,580	1,936,596,850	0	14,080,210	99.4	0.1
	滞納繰越	64,995,070	7,832,510	7,878,670	49,306,890	12.1	0.4
	計	2,012,544,650	1,944,429,360	7,878,670	63,387,100	96.6	0.3
3	現年度	1,933,028,390	1,919,832,440	0	13,820,570	99.3	0.0
	滞納繰越	67,873,280	7,928,970	8,448,500	51,502,410	11.7	△2.5
	計	2,000,901,670	1,927,761,410	8,448,500	65,322,980	96.3	0.3

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、保険給付費 9,820,259,676 円、地域支援事業費 624,943,832 円、介護給付費準備基金積立金 231,041,000 円及び令和 4 年度介護給付費国負担金返納金外 3 件 221,352,139 円である。

＜ 保 険 給 付 の 状 況 ＞

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	4,820,089,667	4,758,862,159	4,776,080,640
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	4,073,648,653	4,075,064,966	4,052,999,883
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 諸 費	285,127,900	279,309,176	282,982,489
審 査 支 払 手 数 料	7,970,941	9,114,336	9,166,176
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	250,102,586	249,295,335	255,818,704
高額医療合算介護サービス等費	31,183,688	30,321,792	30,478,340
特定入所者介護サービス等費	352,136,241	371,899,018	439,083,569
合 計	9,820,259,676	9,773,866,782	9,846,609,801

- ◆ 介護保険料について、収納率向上が図られているが、引き続き未収対策に取り組み、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
1,476,390,000	1,471,410,943	1,468,968,087	2,442,856	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
△4,979,057	99.7	0	7,421,913	99.5

※ 収入済額は歳入還付未済額 1,391,800 円を含む。

歳入総額は 1,471,410,943 円、歳出総額は 1,468,968,087 円、歳入歳出差引額は 2,442,856 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 987,508,300 円及び一般会計繰入金 481,262,496 円であり、収入未済額は普通徴収保険料 9,588,900 円（562 件）及び督促手数料 51,800 円（518 件）である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による後期高齢者医療保険料 350,300 円（32 件）及び督促手数料 3,200 円（32 件）である。

＜ 年度別後期高齢者医療保険料の収入状況 ＞

（単位：円、％）

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	対前年度伸び率
5	現年度	987,153,500	982,843,200	0	5,686,000	99.6	0.0
	滞納繰越	8,903,500	4,665,100	350,300	3,902,900	52.4	3.5
	計	996,057,000	987,508,300	350,300	9,588,900	99.1	0.0
4	現年度	957,850,500	954,238,800	0	4,082,100	99.6	0.1
	滞納繰越	9,516,700	4,656,900	35,500	4,824,300	48.9	4.9
	計	967,367,200	958,895,700	35,500	8,906,400	99.1	0.1
3	現年度	907,802,700	903,399,500	0	4,762,400	99.5	△0.1
	滞納繰越	8,730,900	3,841,800	136,800	4,754,300	44.0	2.4
	計	916,533,600	907,241,300	136,800	9,516,700	99.0	0.0

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,437,657,090 円である。

＜ 年度別後期高齢者医療広域連合納付金の状況 ＞

（単位：円）

納 付 金	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
保険料分	986,808,940	958,961,700	907,130,600
保険基盤安定負担分	450,848,150	439,984,900	421,707,728
計	1,437,657,090	1,398,946,600	1,328,838,328

- ◆ 後期高齢者医療保険料について、引き続き未収対策に取り組まれ、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地、建物、動産、物権、有価証券、出資による権利及び無体財産権の増減並びに決算年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減		決算年度末現在高	
土 地		95,916,103.25	m ²	9,850.85	m ²	95,925,954.10	m ²
建 物		632,563.56	m ²	△3,688.84	m ²	628,874.72	m ²
動 産	船 舶	1	隻	0	隻	1	隻
	浮 棧 橋	2	基	0	基	2	基
	浮 魚 礁	1	基	0	基	1	基
物 権	地 上 権	4,731,331	m ²	0	m ²	4,731,331	m ²
	鉱 業 権	70,918	m ²	0	m ²	70,918	m ²
	温 泉 権	22	箇所	0	箇所	22	箇所
	冷泉の泉源	2	箇所	0	箇所	2	箇所
無体財産権	商標権	2	件	1	件	3	件
有 価 証 券		46,276,650	円	0	円	46,276,650	円
出 資 に よ る 権 利		274,713,000	円	0	円	274,713,000	円

(2) 重要物品

重要物品の年度中の増減は、次のとおりである。

《増の部》

防災緊急用具類 1 件（小型動力ポンプ 1 台）、車両類 7 件（高規格救急自動車外 6 台）、印章類 1 件（祁答院小学校校旗）、機械器具類 7 件（大型岩石切断機外 6 件）、視聴覚機器類 1 件（レーザープロジェクター）、衛生医療機器類 20 件（上部消化管内視鏡システム一式外 19 件）、厨房器具類 4 件（食器・食缶洗浄機外 3 件）、体育用具類 4 件（RGBフィニッシュコーダー 1 カメラシステム外 3 件）、標本美術品類 1 件（精密地形模型）となっている。

《減の部》

車両類 11 件（消防ポンプ車外 10 台）、電子計算機器類 3 件（障害者福祉システム支援費管理システム外 2 件）、視聴覚機器類 1 件（液晶プロジェクター）、衛生医療機器類 7 件（電子内視鏡システム外 6 件）、厨房器具類 2 件（自動食器食缶洗浄機外 1 件）、標本美術品類 1 件（歴史資料館ホームページ用ソフト）となっている。

(3) 債権

個人住民税外 4 件の債権については、年度中に 4,476,987 円の増で、決算年度末現在高は 628,663,393 円となっている。

(4) 基金

特定基金（財政調整基金外 20 基金）は、年度中に 1,347,425,000 円の増で、決算年度末残高は 18,118,741,000 円となっている。

年度内増減高の内訳として、増となった主なものは、減債基金 131,225,000 円、奨学金返還支援基金 622,113,000 円、産業人材確保・移住定住戦略基金 400,000,000 円、医療福祉対策基金 200,001,000 円、甑島地域医療体制整備基金 104,717,000 円、学校教育施設整備基金 204,207,000 円、上甑島診療所整備基金 180,001,000 円及び介護給付費準備基金 231,041,000 円である。

減となった主なものは、財政調整基金 36,907,000 円、市有施設保全基金 172,880,000 円、地域活性化基金 372,330,000 円、市民活動支援基金 11,244,000 円、次世代エネルギー推進基金 14,997,000 円及び国民健康保険基金 96,142,000 円である。

運用基金（国民健康保険高額療養資金貸付基金外 6 基金）は、年度中に 539,176 円の減で、決算年度末現在高は 419,517,431 円となっている。

減となったものは、奨学資金貸付基金 540,000 円である。

む す び

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入88,371,379千円、歳出84,566,797千円となり、前年度と比較すると歳入は1,738,422千円（2.0％）の増、歳出は2,305,413千円（2.8％）の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は3,804,582千円、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は3,256,028千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析指標を令和4年度と比較すると、財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.59で、前年度比で0.02ポイントの増となっているが、類似団体と比較しても低く、[1]から依然として乖離している。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は91.9％で、前年度比で0.6ポイントの増となっており、適正な水準とされる70％～80％程度より高くなっており、財政構造の硬直化が続いている。

収入面において、自主財源の大部分を占める市税については、自主財源確保と住民負担の公平性の観点から、引き続き債務者の状況を的確に把握し、法的措置を執るなど必要に応じて債権回収を強化していく必要があると考える。

なお、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権について、現在、全庁的な債権ごとの台帳整理が行われており、今後、債権整理が進むことを期待するものである。

執行面においては、費用対効果を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるようより一層、効率的な執行と的確な財務処理を心掛け、予算についても、多額の不用額が生じることのないよう精査して適時適切な管理に努め、限られた財源の効率的な運用を図っていただきたい。

また、支出面において、補助金交付について、新型コロナウイルス5類移行後、補助先団体の事業活動等も活発化してきており、事業報告書や精算書の精査に努め、その効果や余剰金の繰越額を検証し、公平性・透明性・妥当性を確保していただきたい。

最後に、令和5年度は、第2次総合計画及び総合戦略に基づく施策の推進、未来創生10ビジョンの実現に向けた取組、SDGs・カーボンニュートラルの取組など、選択と集中により各種施策・事業の推進に取り組まれてこられたところである。今後も、人口減少、少子高齢化対策、子ども・子育て支援や産業人材確保・移住定住戦略等、適切な対策を講じていくことと思われるが、社会保障、公共施設の維持、豪雨災害などの自然災害への対応など行政に対する要請はますます高まっていくことが予想されることから、なお一層、健全で持続可能な財政基盤の堅持のため、各種事務・事業の振り返りを行い、社会・経済情勢の動向を的確に把握し、経費削減や財源確保に取り組み、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現により市民福祉の向上が図られていくことを望むものである。

令和５年度 薩摩川内市基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

- 1 奨学資金貸付基金
- 2 優良牛導入資金貸付基金
- 3 肥育素牛導入資金貸付基金
- 4 特別導入事業基金
- 5 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 6 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金
- 7 下水道整備貸付基金

第２ 審査の期間

令和６年７月１日から同年８月１９日まで

第３ 審査の方法

令和５年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、基金運用状況調書に基づき、各基金条例の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係書類及び証拠書類と照合精査するとともに関係職員の説明を求めながら審査を行った。

第４ 審査の結果

各基金ともそれぞれの基金設置の目的に沿って、おおむね適正に運用されており、基金の現在高も正確であることを認めた。

第５ 審査の内容

1 奨学資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末 22,340,000 円に対し、定住による返還免除額 540,000 円を差し引き 21,800,000 円となっている。

年度中の運用状況は、返還額が 983,400 円で、当年度末における貸付残額は 5,678,650 円となっている。

これと運用残額 16,121,350 円を合計すると 21,800,000 円となり、基金額と一致している。

また、未返還金は、当年度末における貸付基金返還期日到来分の総額が 4,854,650 円となっている。

なお、基金から生じた利子 134 円は、一般会計に振り替え済みである。

◆ **奨学資金貸付金の未返還金について、今後もなお一層の収入未済額の縮減に努められたい。**

2 優良牛導入資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末現在高 111,935,188 円に対し、当基金によって生じた利子相当額 460 円を一般会計から繰り入れ、111,935,648 円となっている。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 38 頭、期間満了（完納分）30 頭で、当年度末貸付牛は 138 頭の 59,498,352 円となっている。

これと現金 52,437,296 円を合計すると 111,935,648 円となり、基金額と一致している。

3 肥育素牛導入資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 63,000,000 円である。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 31 頭、用途変更（回収）牛 26 頭で、当年度末の貸付牛は 40 頭の 22,035,990 円となっている。

これと現金 40,964,010 円を合計すると 63,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 367 円は、一般会計に振り替え済みである。

4 特別導入事業基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末現在高 64,831,419 円に対し、当該基金によって生じた利子相当額 364 円を一般会計から繰り入れ 64,831,783 円となっている。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 6 頭、用途変更（回収）牛 5 頭で、当年度末貸付牛は 46 頭の 22,900,092 円となっている。

これと現金 41,931,691 円を合計すると 64,831,783 円となり、基金額と一致している。

5 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 25,950,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付・償還ともに同件数同額の 1 件 160,128 円であり、当年度末貸付残高は生じないため預金残高が 25,950,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 219 円は、国民健康保険事業特別会計に振り替え済みである。

6 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 12,000,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付・償還ともに無く、当年度末貸付残高は生じないため預金残高が 12,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 101 円は、一般会計に振り替え済みである。

7 下水道整備貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 120,000,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付は無く、償還件数 5 件 705,800 円で、当年度末貸付残高は 739,800 円となっている。

これと現金 119,260,200 円を合計すると 120,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 1,001 円は、一般会計に振り替え済みである。